

メキシコのカルロス・スリム -- 大富豪の社会貢献 (特集 経済・政治・社会の発展における企業家・経営者の役割)

著者	星野 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	201
ページ	22-23
発行年	2012-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003954

メキシコのカルロス・スリム

—大富豪の社会貢献—

星野妙子

●世界一の大富豪

メキシコの企業家カルロス・スリムはアメリカ・フォーブス紙『世界の大富豪番付』の常連である。一九九一年の初登場以来ごぼう抜きで番付表を駆け上がり、二〇〇九年に首位にのぼりつめ、以来三年間、その座を守り続けている。資産の大半を成すのが彼と彼の家族が経営支配する会社の株式である。その事業は三つの柱から成り、それぞれが持株会社の下に統合されている。第一の柱がアメリカ・モビル傘下のラテンアメリカ全域に展開する通信事業、第二の柱がインブルサ金融グループ傘下のメキシコ国内の金融事業、そして第三の柱がグループ・カルソ傘下のメキシコ国内の商業、製造業の多様な事業である。このうち資産額で過半を占めるのが、第一の柱、アメリカ・モビルの株式である。

メキシコではアメリカ・モビル

の売上げに貢献せずに生活するこ

とは不可能に近い。アメリカ・モビルが固定電話の八割、携帯電話の七割のシェアを占める事実上の独占企業であるためである。別会社と契約したとしても、回線接続料の支払いでアメリカ・モビルに間接的貢献を余儀なくされる。しかもその回線接続料が、これまでアメリカ・モビルにより一方的に高値に設定されてきた。これに対し二〇一一年五月に最高裁が是正を命じ、回線接続料は会社間の交渉とし、交渉決裂の場合は連邦通信委員会の裁定により決まり、大幅に引き下げられる見通しとなった⁽¹⁾。ただしその利益が利用者に還元されるにはまだ時間がかかりそうである。

アメリカ・モビルの市場独占によりメキシコの電話料金は高い。二〇一二年三月に発表されたOECDの報告書は、メキシコの電話料金はOECD加盟国中最高で、

高い電話料金による逸失利益は二〇〇五〜〇九年の年平均でGDPの一・八%にもものぼると論じている。電話会社はOECD平均の二倍の利益率を享受しているとも指摘している⁽²⁾。

高い電話料金の支払いを余儀なくされているにもかかわらず、メキシコ人の間でカルロス・スリムの評判は決して悪くない。その理由はひとつに、スリムがイメージ管理に注意を払っていることがあ⁽³⁾るが、もうひとつの重要な理由として蓄積した富の一部を積極的に社会に還元していることがある。

●慈善事業家 カルロス・スリム

スリムは二〇〇四年以降、三つの持株会社の経営を三人の息子に任せ、活動の軸足を慈善事業に移している。フォーブス誌の「慈善事業家番付」ではスリムは二〇一一年に寄付額で世界第五位に位置

している⁽⁴⁾。彼の上にはマイクロソフトのビル・ゲイツ、投資家のウォーレン・バフェットなど錚々たる顔ぶれが並ぶ。フォーブス誌はスリムが二〇〇四年と二〇一〇年に二〇億ドルずつ、彼が設立した二つの財団、テルメックス財団とカルロス・スリム財団に寄付したと報じている。ただしメキシコの財団は財務公開の義務がないので公開資料で寄付額を確認することができない。ちなみに財団のホームページには二つの財団合わせて五〇億ドルの資産を持つと記されている。この資産を元手に毎年の事業が運営されるが、二〇〇九年の活動計画には七九億ペソ(約六億ドル)、二〇一〇年には一八八億ペソ(約一五億ドル)が事業費として計上されていた。二〇一〇年の額が大きいのは後述のソウマヤ美術館の建設費を含むためである。

この額が大きい小さいかは評価の分かれるところである。フォーブス誌は二〇一二年のスリムの資産を六九〇億ドルとはじきだしている。実はこの額は前年より五〇億ドル小さい。資産縮小の理由は、最高裁の回線接続料引き下げ勧告と、同時期に公正取引委員会が出した独占行為に対する罰金支払い命令を受けて、アメリカ・

モビルの株価が下落したためである。裏を返せば五〇億ドルはスリムにとり自らの才覚で稼ぎ出せる規模の金額であるといえる。

●目標は貧困削減

カルロス・スリムが慈善事業の目標として掲げるのは貧困の削減である。彼は企業の発展には国の発展が不可欠であり、そのために貧困問題の解決が必要であると考える。ただし施しは貧困問題を一時的に和らげるが根本的な解決をもたらさない。最良の方法は雇用の創出であり、そのためには教育と健康に投資し人材育成に力を入れることが重要と考える。

二つの財団は奨学生支援、就学児への眼鏡や通学用自転車との供与、教育機関へのコンピュータ寄贈、デジタル教育、健康知識の普及、外科手術や臓器移植への支援、医療機関への医療機器の寄贈、医学研究への助成、医療人材の育成、スポーツ振興、歴史研究所・美術館・スポーツ施設の運営、自然災害時の被災者支援、低利のマイクロクレジット事業等々、非常に幅広い活動を行っている。興味深い事業として青少年犯罪者に対する保釈金の支援がある。刑務所への収監はかえって更生の芽を摘むとの考えから、初犯で家族が

生を見守ることを条件に保釈金を支援するプログラムである。一九九六年から二〇一一年の間に九万一〇〇〇人がこのプログラムの恩恵を受けた。

活動はメキシコが中心だが、徐々に他のラテンアメリカ諸国へも活動を広げている。例えば二〇一〇年にはビル&メリンダ・ゲイツ財団、スペイン政府、米州開発銀行、カルロス・スリム財団が共同で一億五〇〇〇万ドルの資金を拠出し、メキシコ南部と中米の貧困層を対象とする衛生環境改善事業「メソアメリカ健康イニシアティブ二〇一五」を立ち上げた。五年計画で各国政府と協力して幼児死亡率引き下げや栄養状態改善のための事業を実施している⁽⁵⁾。

●持てる資源の活用

カルロス・スリムの慈善事業の特徴のひとつは、持てる資源を動員し慈善事業に生かしている点である。例えば奨学生支援の場合、支援の内容は中学生・高校生はコンピュータとインターネット無料接続の供与、大学生・大学院生はこれに月々の奨学金給付が加わる。また二〇〇七年からカサ・テルメックスという講習所を開設し、低所得者を対象にインターネット操作の教育普及活動を行っ

ている。二〇一二年現在、全国一三カ所にカサ・テルメックスが設置されている。受益者はアメリカ・モビルの潜在的顧客でもあるのである。ビジネスと慈善が結びついた一挙両得の事業といえる。

持てる資源を活用した慈善事業の最たるものは一九九九年に亡くなった夫人の名を冠したソウマヤ美術館である。スリムは世界屈指の美術コレクターでもあり、その収集品をメキシコ市南部の商業施設プラサ・ロレット内にソウマヤ美術館を開設し一九九四年から公開していたが、二〇一一年にメキシコ市中心に近い商業施設プラサ・カルソに新しい美術館を完成させた。旧ソウマヤ美術館が工場を改装した質素なつくりであったのに対し、同年三月に開館した新ソウマヤ美術館は前衛的な外観で異彩を放っている(裏表紙参照)。設計者はスリムの娘婿の建築家で、これも持てる資源の活用といえる。

展示されているのは中世から現代に至る西欧とメキシコの絵画、彫刻、メキシコの遺跡発掘品、その他の美術品で、目玉はパリのロダン博物館に次ぐといわれるロダンの彫刻コレクションである。教科書に載るような作品を、手を伸ばせばとどく距離で鑑賞でき、写真

は撮り放題(フラッシュは禁止)、しかも年中無休で入場無料。世界一の大富豪とはこういうものかと、その懐の広さに感嘆の念を禁じえない。高い電話料金に不満を持つメキシコ人も、ソウマヤ美術館を堪能した後は、カルロス・スリムを批判する気が失せるに違いない。(ほしの たえこ/アジア経済研究所 在メキシコ海外研究員)

《注》

- (1) 詳細は拙稿「海外研究員レポート」二〇一一年六月七日(www.ide.go.jp/japanese/publish/overseas_report/1106-hosino.html) 参照。
- (2) OECD, *Review of Telecommunication Policy and Regulation in Mexico*, OECD, 2012.
- (3) たとえばインターネット上に彼の名前を冠したホームページを開設し(www.carlosslim.com)、経歴、事業活動、慈善活動などの情報を載せている。また傘下の高級雑貨店サンボーンズの書籍売り場に行けば、カルロス・スリム人物伝(José Martínez, Carlos Slim Retrato inédito, Oceano, 2010)が平積みになって販売されている。
- (4) *Forbes*, May 20, 2011.
- (5) 詳細はwww.carlosslim.com参照